

令和2年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人ニッセイ文化振興財団	
施 設 名	日生劇場	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)	30,835	(千円)
	公 演 事 業	30,427 (千円)
	人 材 養 成 事 業	0 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	408 (千円)

(1) 令和2年度実施事業一覧【公演事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	NISSAY BALLET 2020/ ニッセイ名作シリーズ 2020 バレエ「海賊」 (全幕)	2020年7月5日～10日 (中止)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全公演中止	目標値	6,600
		日生劇場		実績値	—※
2	日生劇場ファミリーフェスティバル 2020NHK みんなのうた ミュージカル「リトル・ゾンビガール」	2020年7月17日～26日 (中止)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全公演中止	目標値	13,000
		日生劇場		実績値	—※
3	日生劇場ファミリーフェスティバル2020 物語付きクラシックコンサート「アラジンと魔法の音楽会」	2020年8月1日、2日 (中止)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全公演中止	目標値	3,700
		日生劇場		実績値	—※
4	日生劇場ファミリーフェスティバル2020 ダンス×人形劇「ひなたと月の姫」	2020年8月22日、23日 (中止)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全公演中止	目標値	3,700
		日生劇場		実績値	—※
5	日生劇場ファミリーフェスティバル2020 リラックスパフォーマンspbalee「白鳥の湖」 (全1幕) & 「迷子の青虫さん」	2020年8月29日、30日 (中止)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全公演中止	目標値	2,900
		日生劇場		実績値	—※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(2) 令和2年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	
1				目標値	
				実績値	
2				目標値	
				実績値	

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(3) 令和2年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	第27回 日生劇場舞台フォーラム2020	収録 2020年11月11日	【登壇者】田尾下哲(演出家)、松生紘子(美術)、稲葉直人(照明)、荻野緑(衣裳) ※無観客・配信へ切り替え	目標値	350
		配信 2020年11月13日～		実績値	1,062※
		日生劇場			

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

日生劇場は、設置者である日本生命保険相互会社の社会貢献活動のうち、「児童・青少年の健全育成」「豊かな文化の発展」への取り組みを実現するため、「届ける」「育む」「支える」の三理念をミッションに、舞台芸術の振興と普及に資する事業を実施している。本事業はその中心的位置付けとして、鑑賞機会の提供を通じ豊かな社会の礎となる子どもたちの情操涵養に努めるとともに、劇場集積地である日比谷・有楽町に立地する劇場として質の高い舞台作品を制作・上演することで、文化環境の向上も目指すものである。

令和2年度の公演事業は、7月～8月に予定していた5演目全てが新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。無料招待による中高生5,253名の鑑賞を予定していたニッセイ名作シリーズ バレエ「海賊」や、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機に大規模なミュージカル作品の新制作などを準備していた日生劇場ファミリーフェスティバルでは、それぞれの演目で映像コンテンツを制作。前者では鑑賞予定校にDVDを配布、後者ではステイホームが続く子どもたちが家庭で楽しめるよう、ネット配信を行った。

中止判断をした2020年5月は、まだ感染予防に努めながら稽古を行い、公演を実施するノウハウが非常に少ない時期であり、多くの子どもたちを劇場に迎え、安心して舞台を楽しんでもらえる状況ではなかったことから、公演中止はやむを得なかったものの、単なる中止ではなく、映像コンテンツを通じて子どもたちに劇場のメッセージを届けることで、多少なりともミッションの実現に貢献出来たと考えている。

11月の普及啓発事業は、劇場にお客様を迎えての実施は断念したが、通常と同じ内容・進行で収録を行い、後日インターネット配信を行った。本事業で取り上げた主催オペラ「ルチア～あるいはある花嫁の悲劇」自体がコロナ禍のもとでの上演実現に向けて大幅な翻案上演となったため、その制作過程について紹介する本事業は図らずとも、コロナ禍における舞台制作の可能性を考える機会となったのではないかと考えている。

以上、令和2年度は全ての事業において新型コロナウイルスの影響を大きく受け、当初計画のとおり事業を進めることは出来なかったが、当劇場の社会的役割や特性等に基づいて取り得る善後策を講じることが出来たと判断している。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

上述のとおり公演事業は中止となったが、ニッセイ名作シリーズ公演では前年に実施した募集で目標を約7.5%上回る5,253名の鑑賞が決まっていた。また日生劇場ファミリーフェスティバル公演においても、例年通り首都圏の広範な自治体や学校・幼稚園等の教育団体が広報展開に協力・後援して下さることになっていた。このように、教育関係者を中心に本事業の社会的意義に一定の評価をいただいているものと考えている。

結果として上演に至らず、また全ての公演が稽古等の開始前に中止せざるを得なかったため、上演することで期待された文化的意義を得ることは叶わなかった。一方で自主制作公演においては中止決定から間をおかず、映像コンテンツの制作に方針転換出来たことで、それまで進めてきたプランを転用し、舞台出演者に継続して映像作品へ出演していただくなど、作品の形は変わったものの、事業の持つ文化的価値を一部でも次につなげることが出来た。中止となったことで日生劇場公演だけでなく、その後当該演目で実施予定であった巡回公演を含めると66公演が中止となり、仮に1公演1,000名とすると66,000名が鑑賞機会を逸することになった。チケット販売や公演関係者への支払いなど、中止に伴う損失は当劇場のみならず広く公演に関わる方々に及んだため、今後は安全面への配慮を最大化しつつ、事業継続のための様々な方策を講じることが責務であると考えている。

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

公演事業においては、幼児・児童（とその家族等）や中高生を対象に質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供し、これにより子どもたちの豊かな情操涵養に努めることを主要な目標とし、また舞台芸術の振興発展に向けた新作品の制作や若手・中堅人材等の積極的に起用すること、障がいのある方も気楽に見ることが出来る公演など共生社会に寄与する取り組みを試行することを視野に事業を行う予定だった。それらは主に公演の制作・上演により達成が期待できる目標であったことから、令和2年度は目標未達に終わったと言える。他方で中止を決定するまでに進めてきた公演制作や広報等の活動を通じて得られた成果、また上演の代替として取り組んだ映像コンテンツの制作・配信をつうじて得られた成果もあるため、それらについて以下のとおり報告する。

1. 中止までの活動を通じて得られた成果（文中の【】内の数字は当初設定の指標に対する達成度合い）

ニッセイ名作シリーズ公演においては首都圏の中学・高校 2,622 校【+22 校】に案内状を送付し、20 校から合計 5,253 名【+253 名】の生徒が来場する予定となっていた。また日生劇場ファミリーフェスティバル公演においても、例年並みの約 5,400 の小学校・幼稚園等を通じて保護者の方への事業告知を行うため、1 都 3 県の自治体・教育委員会や校長会・園長会等からの後援を得た。また一部演目においては 2 月時点で特別先行予約を実施、当該演目の目標に対して約 25% を販売するなど、多くの児童・生徒に鑑賞いただくための準備を進めていた。

公演制作面では、新制作として進めていた日生劇場ファミリーフェスティバル公演の 3 演目で、中止決定時点で脚本、演出、美術、衣裳、音楽等のプランや一部の製作が進んでいた。制作は中断したものの、原則として次年度以降へ延期することで一致することが出来たため、再スタートにあたってはそれまでの制作過程で生じたクリエイション上の諸課題を整理した上で、より良い作品となるように更なる工夫する。

2. 中止公演の代替的取り組みによって得られた成果

ニッセイ名作シリーズ公演のうち、中高生を対象とするバレエ公演、オペラ公演（本助成対象外）を中止したことに對しては、これまでに日生劇場で上演したオペラとバレエ作品のなかでも有名な作品のあらずじや見どころをそれぞれ 30 分の映像に編集したハイライト DVD を制作し、バレエとオペラを鑑賞予定であった全 72 校に送付した。これには鑑賞予定校より授業に活用したいとの反響があった。また日生劇場ファミリーフェスティバル公演においても、新制作の 3 演目についてそれまで準備していたプラン内容を活用したオリジナルの映像コンテンツを制作し、「おうちで日生劇場ファミリーフェスティバル」としてウェブサイトで公開した。計 5 本の動画で、一部ライブ配信の視聴者を含め、当該年度中に約 11,000 回の再生回数を得た。少しでもステイホーム中の子どもたちに楽しい時間を過ごしてもらえたのであれば、日生劇場がこれまでの舞台制作で培ったノウハウや中止となった本事業の成果が役に立ったと評価できると考える。

普及啓発事業においては、11 月に上演した主催オペラ「ルチア～あるいはある花嫁の悲劇」のプランナー陣による、舞台制作における技術的側面をテーマとしたフォーラムを実施した。計画を変更し、無観客で収録したものを後日配信という形にしたため、来場者から直接の意見・感想を得る機会を逸したが、公開から 3 か月の再生回数は 1,062 回と、目標来場者数の約 3 倍の方に届けることが出来たと言える。内容的にも新型コロナウイルス感染対策のため急遽上演プランを変更し、大幅な翻案の上で実施したオペラ公演の制作過程ということで、本事業の主ターゲットである若手舞台技術者にとっても、オペラに興味関心を持つ一般の方にとっても、コロナ禍における舞台芸術の新しい可能性や、制作上の課題を知る機会になったと考えている。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

事業期間の設定は例年どおりではあったが、中高生向けの招待公演であるニッセイ名作シリーズ公演においては学校行事との調整が比較的行き易いと思われる7月に予定し、目標を上回る鑑賞予定者数となったことから、期間設定は適切だったものと考えている。幼児・児童と家族向けの夏休み有料公演となる日生劇場ファミリーフェスティバル公演では、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催にあわせ大勢の方が東京に来る事態を想定し、より多くの方に公演の鑑賞機会を提供できるよう、新制作となるミュージカル公演では例年の3倍程度となる14回公演を予定した。またパラリンピックの開催にあわせて、劇場空間での鑑賞に不安がある方も安心して来場いただけるように鑑賞障壁を出来るだけ低くする「リラクスパフォーマンス」形態の上演に当劇場として初めて取り組む予定だった。

ミュージカル公演のみ、特別先行という形で2月下旬よりチケットの販売を開始したものの、政府による公演自粛要請が大きく報道されていた時期でもあり、その販売実績をもって平時に設定した指標の達成度合いを評価することは難しいと考えている。またそれ以外の公演を含め、5月上旬に予定していた先行予約や団体斡旋も中止したことにより、販売実績を得ることが出来なかったため、令和2年度の日生劇場ファミリーフェスティバル公演の事業期間の適切性は判断できないと考えている。

なお、普及啓発事業については、当劇場が制作する11月のオペラ公演にあわせて、その舞台装置・照明等を用いて実施しているため、これ以外の事業期間を設定することが出来ない。

事業費について、公演事業はすべてが中止となったため、入場料収入がなくなり、また支出も当初予定から大幅に減少した。主な支出項目として、中止決定時点で進んでいたプランニングや広報物、その他製作物に対する対価支払と、中止決定に伴うキャンセル料・補償やチケットの払戻し等にかかる費用等が発生した。

特に中止に係るキャンセル料や補償等においては、前例のない事態だったこともあり、事前に取り決めのなかった部分では、中止決定時点までに発生した拘束・作業の分量、プラン等の進捗やプロダクションへの貢献度合いなどを加味して、1件1件で先方と折り合いのつく金額になるよう、話し合いを重ねた。特にフリーランスや非正規雇用の方が多い舞台関係者にとっては、先の見えない不安な状況下での補償交渉となったため、前述した延期上演への参加も含め、丁寧な対応になるよう心掛けた。

また普及啓発事業においては、早々に有観客での開催を断念し、映像配信へと切り替えたことで、広報物の作成や配布にかかる費用を収録・編集費用に転じることができたことから、当初予算に近い金額で実施することが出来た。

以上より、事業費については当初計画通りには進まなかったものの、それ自体は今回のような特殊ケースでは致し方ないことと考える。他方で支出については上述のとおり、特に補償に関しての対応など、今後も継続して舞台作品を制作・上演するためにも、適切なものだったと考えている。なお、入場料収入がなくなる中での補償となったこともあり、本助成がキャンセル料・補償を助成対象経費と認定されたことには、当劇場としても大きく助けられた。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

日生劇場は開場より半世紀以上、質の高い舞台芸術作品を制作・上演することで児童・青少年の情操涵養に資する事業を継続してきた。開場翌年の1964年に「ニッセイ名作劇場」として開始した小学生向けの無料招待公演は、2014年に対象を中高生にまで広げた「ニッセイ名作シリーズ」として継続、間もなく累計の招待者数が800万名に到達する。1993年からは幼児・小学生とその家族を主な対象に「日生劇場ファミリーフェスティバル」も開始、30年近くにわたり毎夏4演目程度の作品を制作・上演し、近年では毎年20,000名前後に来場いただいている。これらは来場いただくお客様、出演者やプランナー、舞台技術者等の作品制作に携わる方々、行政や民間の助成・後援によって支えられており、当劇場の取組を社会貢献活動として重視する日本生命保険相互会社の支援を含め、長年の事業継続によって培ってきた多くの人々の理解や関係性が、最大の財産である。

多くの方々からの信頼を得るためには作品の質が重要であり、当劇場では制作する公演において、「子ども向け」だからと手を抜かず、むしろ子どもたちの本物を見極める鋭い感性に真正面から向き合ってきた。(5) 持続性にて詳述する専門人材の確保に加え、芸術参与（2018年11月からはオペラ演出家の粟國淳）が一つ一つのクリエイションに細かく関与することで、質の向上を図っている。

令和2年度は、本事業は5演目全が中止となったが、5演目中3演目が創作初演、残り2演目のバレエも上演団体と連携し、それぞれの対象年齢やターゲットを見据えた上演方法（中高生向け招待公演での解説字幕の導入や日生劇場ファミリーフェスティバル公演での鑑賞障壁を下げる「リラックスパフォーマンス」等）を予定していた。

創作初演となる予定だった①NHK みんなのうたミュージカル「リトル・ゾンビガール」は、NHKの歴史的コンテンツである「みんなのうた」の名曲を用いた新作ミュージカルで、NHKエンタープライズと東宝との3者タッグで制作を進めていた。数多くのミュージカルを手掛ける東宝の参画は、クオリティとコストの両立という観点で当劇場にはない強みがあり、強力な出演陣のもとで日生劇場14回、地方公演30回（うち有料公演12回／招待公演18回）の大規模上演を実施、多くの子どもたちに鑑賞いただく計画だった。

②物語付きクラシックコンサート「アラジンと魔法の音楽会」は、クラシックコンサートと演劇を合わせた当劇場オリジナル形態の公演で、毎年新制作をしており、今回が14回目となる予定だった。子ども向けクラシックというとMCによる曲紹介や有名曲によるプログラム構成等が連想されるが、本公演は舞台俳優やオペラ歌手による本格的な演劇形式で、芝居（物語）進行に沿って演奏曲を紹介していくなど、子どもが集中力を切らさないよう工夫しながら、クラシックから派生した様々な楽曲のフルオーケストラによる演奏を予定していた。

③ダンス×人形劇「ひなたと月の姫」は、当劇場が長年協働している人形劇団ひとみ座に加え、ダンスやその他舞台表現の要素を取り込んだステージで、2018年に1作目を制作、今回が2作目になる予定だった。脚本に長田育恵、演出に広崎うらんを迎え、古典「竹取物語」を原作に、人形劇の親しみやすさとダンスのダイナミズム、更には能楽師によるパフォーマンスやミュージシャンによる生演奏など、様々な要素が混然一体となったアーティスティックな作りで、子どもたちの感受性に訴えかける舞台を目指していた。

2020年の公演事業はチケットの発売開始前に中止になったこともあり、積極的な広報展開も行われず、お客様の反応を知る機会がないままになってしまったが、座組を含め当劇場の資源を最大限活用しながら準備を進めていた。また普及啓発事業においては、当劇場の持つもう一つの顔であるオペラを自主制作する「劇場」としての立場を活かし、オペラファンの裾野を広げるとともに、若手舞台技術者の学びの場となるようなフォーラムを開催。有観客から無観客での実施+配信へと変更したが、収録ならではの（編集の）まとめ方で、テーマにフォーカスした伝わりやすい内容になったと考えている。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

公演事業の実施が叶わなかったことで、一義的には今年度、本事業は実演芸術の振興に直結しない結果になったと考えている。2020年は夏ごろまでの舞台公演の過半が中止となるなど、舞台芸術にとっても地域文化にとっても非常事態であり、よってこの結果自体は致し方ないものであるが（当該時期に地域の舞台芸術を振興する行為自体が難しいことであった）、他方でその間に何を発信するべきか、あるいはどのように再開するべきか、試行錯誤を重ねた年でもあった。

舞台芸術作品を企画・制作し、当劇場で上演する本事業は、その準備過程で学校や自治体、教育団体等とコミュニケーションを取りながら広報活動を展開し、あるいは地域のイベントに参加したり、自治体や企業に福利厚生や区民サービス・顧客サービスとして利用いただいたりと、上演に至るまでも様々な社会性を帯びた事業である。また、本事業で制作した公演は例年（助成事業としては別の事業になるが）、全国各地を巡回して小学生を無料招待するニッセイ名作シリーズ公演や家族で楽しんでいただく一般有料公演として現地の劇場等との共催により上演、各地の地域文化の発展にも寄与していたため、令和2年度はそれも叶わないままとなってしまった（前頁の①は30公演、②は1公演、③は4公演）。

一方で、公演事業の中止により制作は中断したものの、コロナ禍という想定外の環境のなかでも子どもたちに舞台作品を届けたいという思いのもと、中高生向けにはこれまでに日生劇場で上演したオペラとバレエ作品のなかでも有名な作品のあらすじや見どころをそれぞれ30分の映像に編集したハイライトDVDを作成し、また小学生向けには東日本大震災時の被災地公演として好評を得た作品をリメイクして上演、その記録映像でDVDを作成し、それぞれ寄贈した。寄贈先は中止となった当劇場での公演を鑑賞予定だった72校の中学校・高等学校と、巡回公演を実施予定だった9都市1県の小学校、約550校（いずれもDVDの作成・配布は本助成の対象外経費で実施）。

また本助成事業の対象ではないものの、当劇場が制作し、11月に上演したオペラ「ルチア～あるいはある花嫁の悲劇」は、コロナ禍のもとでの稽古運営や感染予防に努めながら公演を実施するノウハウが、当劇場としても舞台芸術業界全体としても蓄積されてきたこともあり、当初から演出プランを大幅に変更、コロナ禍のもとでも制作が継続できるよう翻案作品として上演した。この制作過程をプランナーが紹介した本助成事業の対象である普及啓発事業では、そこで得た知見を広く還元することが出来たほか、当劇場としても令和3年度の主催公演制作に役立てている。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

日生劇場の主催する主な事業としては舞台芸術を制作・上演することで観客へ届ける公演事業と、舞台芸術の裾野を広げるための普及啓発事業に分かれている。そのうち公演事業については、大きくは①本事業（今回の助成対象事業）、②オペラ公演の企画・制作・上演（年2作品）、③各地の劇場に当劇場制作作品を巡回上演する全国公演（一般有料公演と児童・生徒の無料招待公演）の3事業に系統立てられる。当劇場のミッション達成のため、この3事業は相互に補完する関係であるが、特に本事業の成否・持続性は、その作品を各地に巡回する③の事業の成否・持続性にも直結する。従って本事業を改善しつつ継続することは、舞台芸術作品を創造・発信する当劇場全体の持続的発展のための重要な要素である。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の状況にどのように対処するかが、事業としても組織としても非常に重要な年となった。公演中止による本事業の妥当性、有効性、効率性、創造性への影響はこれまで述べたとおりだが、組織の持続性に対してもポジティブな事態でなかったことは確かで、直接的には入場料収入の消失やニッセイ名作シリーズに対する日本生命保険相互会社からの協賛金の減額、貸劇場を含めて多くの公演が中止になったことに伴う職員の能力伸長機会の減少といった影響が、また間接的には実演家やプランナー、外部の技術スタッフの仕事が消失し、舞台芸術を下支えする人材が減少することで業界全体の持続性への影響があったと考えられる。業界としては2020年夏ごろから、様々な創意工夫の下で活動を再開していく動きが見られたが、本事業においても公演に代わる映像コンテンツの制作や、本事業で制作した公演をもって巡回予定であった上演地に向けて、感染予防に努めながら実現可能な小規模の舞台作品を代替として急遽制作（本助成対象外）するなど、動きを止めない／止まったものを少しずつ動かすことで、上述の影響を少しでも和らげるための努力を行い、11月のオペラ作品（本助成対象外）の制作・上演へと結び付けた。

組織の持続性という観点で人材面、財務面等についても述べると、まず人材面では本事業を含む主催公演の企画・制作にはアートマネジメント人材（6名、平均経験年数7年）を、また（貸劇場公演を含め全ての）上演にあたっては舞台技術者（19名、平均経験年数19年）と劇場運営職員（12名、平均経験年数15年）を、それぞれ専任人材として雇用しており、且つその大半は期間の定めのない正規雇用職員（正規雇用率81%）である。舞台技術においては上述の人数に加え、一部業務は外部委託、また案内業務についてはアルバイトも活用している。

財務面においては、本事業を含む事業遂行に必要な費用は当劇場の設置者である日本生命保険相互会社からの寄付金・協賛金、行政・民間からの各種補助金・助成金収入と、本事業を含む有料公演の入場料収入を主な収入源としている。

また、本事業で制作した公演をもって巡回公演を行っていることは上述したが、一つの演目を制作し、それを当劇場以外でも数多く上演することで上演1回あたりのコストが下がり、より効率的・持続的な事業展開が可能となる。限られた事業費の中でクオリティやスケールの大きな舞台芸術作品を作るためには、巡回公演で一定数の公演を行うことは不可欠であることから、これまで培ってきた各地の劇場・音楽堂との関係に基づきより多くの公演を実施することにより、一層の効率的な事業実施に努めたい。

このように本事業によって舞台作品を制作し、それをもって各地を巡回することは、当劇場の人材面、財務面の体制強化に直結し、その体制強化を通じて本事業や当劇場の持続性がより強固なものになるというプラスの連鎖がある中で、令和2年度の新型コロナウイルスの影響は目に見えない部分を含めて甚大だったと言える。感染症の収束が見通せない中でも、このプラスの連鎖を持続させるべく、引き続き本事業の改善に努めていくものである。